

# 事業承継支援 取り組みについて

平成30年3月12日  
旭川信用金庫  
地域振興部部長 荒山恭一

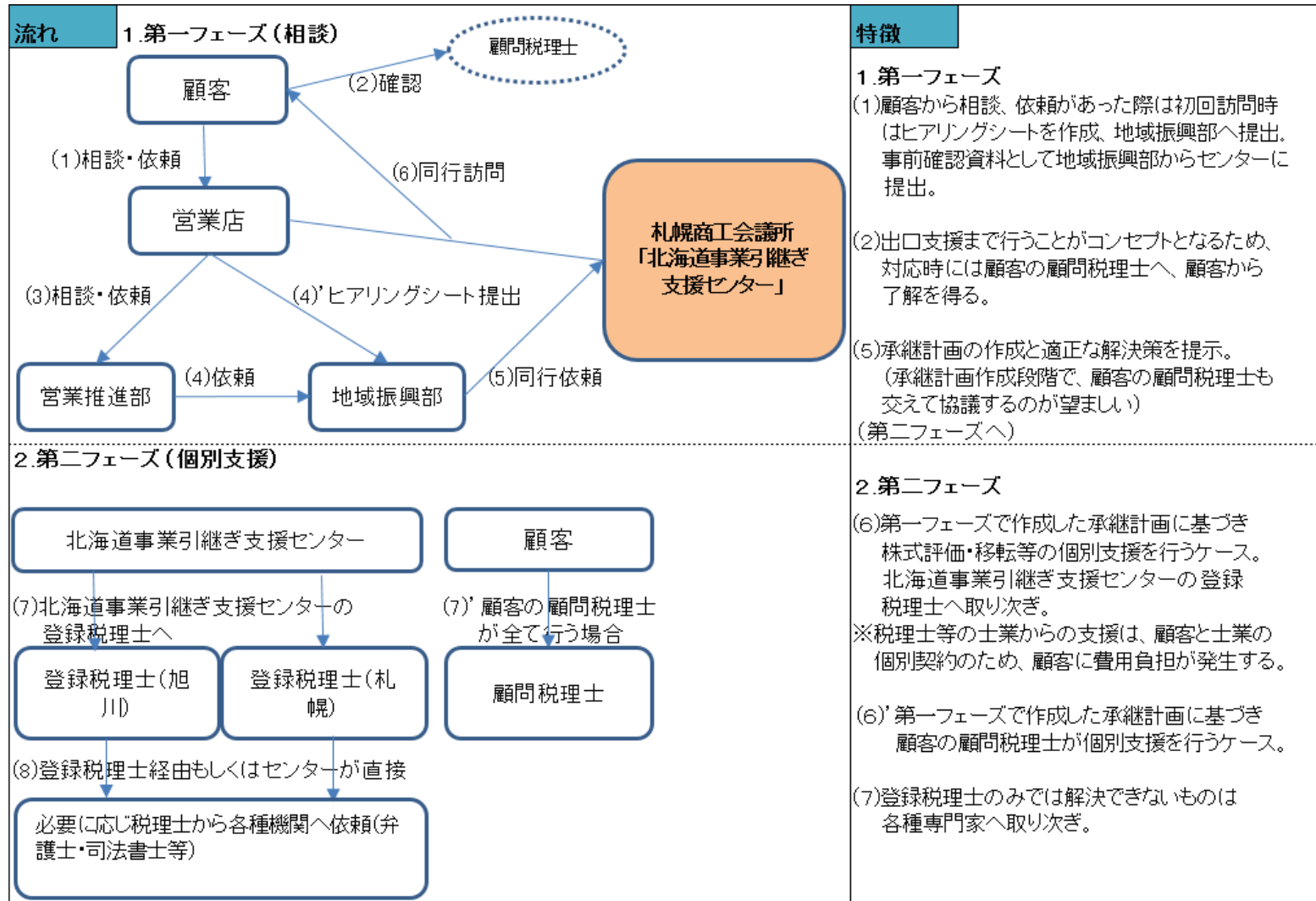
## 事業先情報カード 兼 引継書 (1/2)

■ 軒管理情報									
軒選定理由		設定なし			主要軒選定理由		設定なし		
周期		設定なし							
■ 顧客情報									
店番-顧客番号				格付		債務者区分			
カナ取引先名				住所					
取引先名				電話番号					
業種				仕入先					
主要商品				販売先					
取引金融機関				年齢		利益			
メールアドレス		従業員		資本金		大口株主		持株比率	
債務者概況									
代表者				代表者生年月日		代表者年齢			
代表者住所				代表者電話番号		代表者就任年月日			
配偶者		子供		後継者					
経営理念 ビジョン等									
※取引経緯 資産状況 決算状況 他行取引状況 人繰 地繰 トラブル等の特記事項									
属性情報									
その他									
■ 内部要因									
強み					弱み				
経営者									
生産 販売力 その他									
財務									
■ 外部要因									
チャンスとなるもの					脅威となるもの				
環境等									

# 事業承継支援



当金庫では、北海道事業引継ぎ支援センターと連携して、事業承継支援を行っています。下の図は、相談を受けてから出口支援を行うまでのフロー図です。



# 事業承継支援

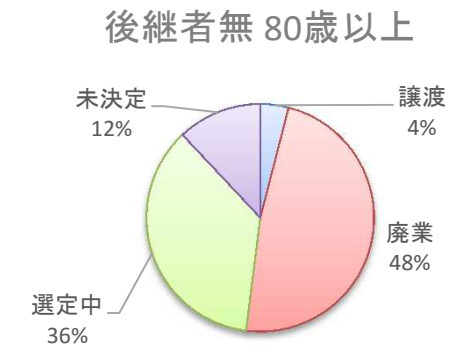
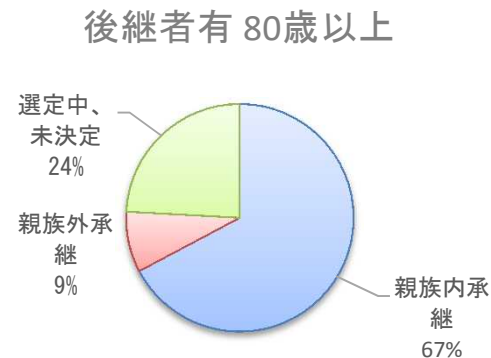
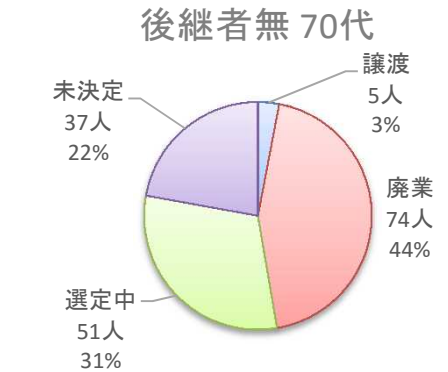
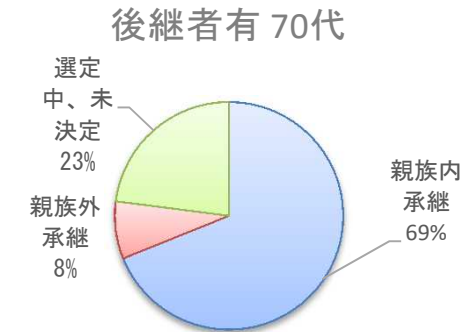
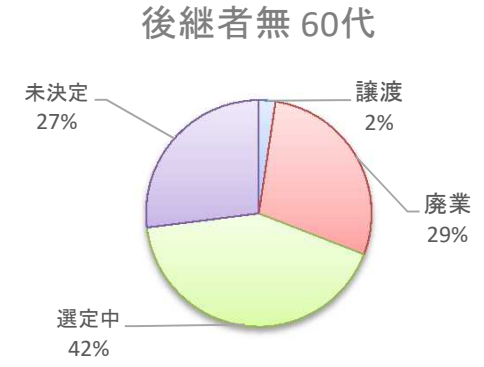
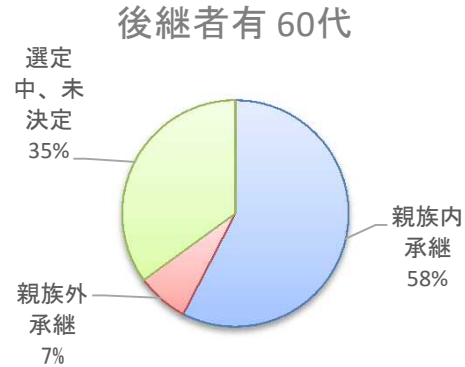
当金庫顧客(上川エリア代表者60歳以上)の統計データをまとめています。  
後継者無の企業が半数弱あり、その多くが廃業を検討しています。

	事業者数 [社]
上川エリア	19,844
内、当庫融資先	3,755
内、60歳以上先	1,551

※参考資料：平成26年 経済センサス基礎調査

上川エリア		H30.1末時			
後継者情報	先数	代表者の年齢	先数	方向性点	先数
後継者有	788人	80歳以上	58人	親族内承継	39人
				親族外承継	5人
				選定中、未決定	14人
		70歳代	270人	親族内承継	186人
				親族外承継	22人
				選定中、未決定	62人
60歳代	460人	親族内承継	265人		
		親族外承継	34人		
		選定中、未決定	161人		
後継者無	655人	80歳以上	25人	譲渡	1人
				廃業	12人
				選定中	9人
				未決定	3人
		70歳代	167人	譲渡	5人
				廃業	74人
				選定中	51人
				未決定	37人
		60歳代	463人	譲渡	11人
				廃業	132人
				選定中	195人
				未決定	125人
不明	108人		108人		108人
合計	1551人		1551人		1551人

※方向性について  
後継者有かつ選定中：親族内・親族外で後継者候補が複数名いる  
後継者無かつ選定中：誰かに継がせたいが、後継者がいない  
後継者無かつ未決定：譲渡、廃業、後継者選定等、現段階でどうするか未決定



# 事業承継支援

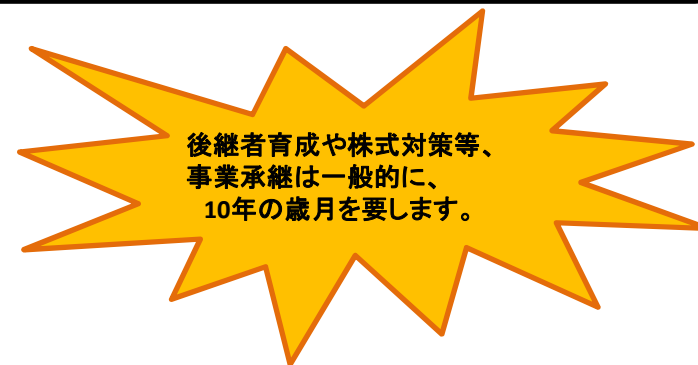


## 【普及啓発】

事業承継は企業の存続に直結した問題であり、そして長期に渡り、悩みの種となりえます。当金庫は、円滑な事業承継に向け、お客様への呼びかけを行っています。

## 専門家派遣

・北海道事業引継ぎ支援センターとの連携  
事業承継の専門家と当金庫職員が同行訪問し、個別のご相談に対応しています。



## ◆相談実績

年度	相談	完了	内訳		
			計画書	株譲渡 (親族内)	MA
平成27年度	32件	0件	0件	0件	0件
平成28年度	88件	1件	1件	0件	0件
平成29年度 (2月末時点)	43件	5件	1件	3件 (2件)	1件
合計	153件	6件	2件	3件	1件

## 上川総合振興局との連携



・上川総合振興局と共に作成しました。  
・事業承継の基礎知識や進め方のポイントがわかりやすく詰め込まれています。  
・当金庫HPよりダウンロードできます。

# 事業承継支援

## 取組事例①:親族内承継における事業承継計画書の作成

### 本件のポイント

- 専門家からのアドバイス
- 営業店担当者によるフォローアップ
- 営業店担当者による引継ぎ
- 事業承継計画書に基づく支援

### <詳細文>

- 長年取り引きのある事業先。代表者の高齢化により事業承継を検討していた。具体的に何を行ったらよいかわからなかったため、28年2月に北海道事業引継ぎ支援センターの専門家からアドバイスをいただいた。結果、後継者の息子と話し合いながら計画書を作成することに。
- その後、担当者によるこまめなフォローアップにより、28年9月に計画書が完成。年度ごとの取り組むべき内容、会社の目標が明確となり、代表者・後継者間のコミュニケーションが良好になった。
- 29年3月に営業店担当者が交代となったが、十分な引継ぎができていたため、引継ぎ後も計画書に基づき、事業承継を進めている。具体的には、定期的なミーティングを開催し、事業承継に関する情報共有を行っている。
- 31年1月を目途に、代表者変更を行う予定であり、現在社内業務だけでなく、異業種交流会などに参加している。

# 事業承継支援

## 取組事例②: M&A支援

### 譲渡会社（A社）

- メンテナンス業
- 旭川市

### 譲受会社（B社）

- ガソリンスタンド
- 道北地区

## < 詳細文 >

- 会社訪問の際A社代取より会社を譲渡したいと相談を受ける。M&A案件に関するノウハウが乏しかったため、当金庫と相談の上、北海道事業引継ぎ支援センターの支援を依頼した。
- 複数社と面談する中、ようやく強い関心を持っていただける先を発見。しかし、トップ面談を繰り返すにつれ、破談となる。原因は、①ニッチ産業であり、今後市場が縮小する中、先行きの不安がぬぐえなかったこと、②異業種であるため、A社のNo2と面接を実施した結果、経営に明るい人物がいないと判断したことの2点。A社の社長が会社に残るという選択肢もあったが、社長にはその意志がなかった。
- A社と同地域内で、その後も提案を継続していくも、新たな見込先が出てこなかった。
- 地域内では困難となり、域外で候補先を絞り、道北地区のB社とマッチングを実施。今回は、同業と言わないまでもB社と関連する業種であったことから、スムーズに話が進んだ。その後、平成29年12月に売買完了となる。

# 事業承継支援

## 取組事例③:親族内承継における株式取得支援

### 本件のポイント

- 税理士との連携
- 全額買取とせず、贈与と買取の組み合わせ
- 返済原資と返済期間

### <詳細文>

- 本件の関係者は3人、①代取、②代取の兄弟、③代取の息子(後継者)。②が退職するに伴い、保有している自社株を誰が承継するかが問題となった。そこで、営業店担当者から後継者が株式を取得し、株式を集約させていくことを提案。
- 実際に株式評価を行ったところ、1株あたり10万円の評価額(設立時の約10倍)となり、全額買取とした場合、後継者の負担が大きすぎることから、買取と贈与を組み合わせるシミュレーションを繰り返し行った。最終的に、1株あたり5万円で買取し、差額の5万分を贈与扱いとした。最終的に3,000万円の案件となった。
- 返済を検討するにあたっては、役員報酬の増額を検討。会社の余力と返済額をシミュレーションし、返済期間を設定。手取りベースで月50万円を増額。
- なお、後継者については、当金庫の後継者塾に参加する等、実務だけでなく経営知識についても勉強中。

# 事業承継ローン

- (1) 資金使途 事業承継に係る資金（諸経費を含む）
- (2) 融資対象者
  - ①、②のいずれかに当てはまる先
  - ①被承継会社のCF余力（3期間平均CF-年間返済額） $\geq$ 本件の返済額の先
  - ②被承継会社の直近決算のCFの債務償還年数が15年以内の先
- (3) 融資限度額 1億円以内
- (4) 融資利率 原則2.5%以上
- (5) 融資期間 10年以内
- (6) 保証人
  - ①法人の場合、原則代表者。
  - ②個人事業主の場合、原則不要。
  - ③個人（法人の後継者）の場合、原則法人保証。
- (7) 権限 すべて本部事前協議制とする。
- (8) その他 個別の協議により承認を得た場合は取扱いを可とする。
- (9) 徴求書類
  - 株式移転の場合、通常の徴求書類の他、以下の書類を徴求する。
  - ①譲渡制限付き株式の場合、株式譲渡承認決議が確認出来る書類（株主総会議事録等）
  - ②株式譲渡契約書等
  - ③税理士等の算定による、対象となる株式の評価額のわかる書類
  - ④領収書